

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 観光政策課(025-226-2608)

年度	令和4年度		
組織名(部)	観光・国際交流部	組織名(準部・課・機関名)	観光政策課
組織の目的	ウィズコロナ・ポストコロナ時代に適した観光情報の発信を行うほか、新しい生活様式に基づいたイベントの開催支援や各区地域資源の観光活用を図ることにより、交流人口の回復と拡大につなげます。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標
1		本市の観光資源であり交流人口の拡大につながるウィズコロナ・ポストコロナ時代に適した各種イベントを支援します。	・新しい生活様式に基づいたイベント開催を支援	延べ宿泊者数(千人泊)	2,351	1,618	1,732	令和6年までに感染症拡大前の水準に回復するよう取り組む	2074 (見込み)	・観光庁宿泊旅行統計調査(暦年)に基づく新潟市推計	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が収束せず、拡大する時期もあったが、主催者と協議を進め、新しい生活様式に基づいたイベント開催を支援した。	達成
2	2	ポストコロナに向け各区と連携して効果的な情報発信を行います。	・各区との情報や課題の共有 ・定期的な区と本庁、観光コンベンション協会担当者による意見交換の場の設定	区と連携した観光パンフレットのリニューアル	—	—	区と本庁の役割整理、各区の情報や課題の共有	観光パンフレットリニューアルの完了	観光パンフレットリニューアルの完了		10年振りとなる観光パンフレットのリニューアルは、プロポーザルの公告に当たり各区やコンベンション協会、有識者などの関係者と協議を行い、意見を反映させて制作を進め、完成させた。	達成
3	3	新・新潟駅観光案内センター(令和5年度供用開始予定)の整備を進めます。	・新・新潟駅観光案内センターの機能充実に向けた検討	新・新潟駅観光案内センターの整備	設置場所・内容の検討	サービス内容の検討	基本構想の策定	基本・実施設計の完了	基本・実施設計の完了		プロポーザルにより設計会社を選定し、センターの運営者となるコンベンション協会、JRなど関係者との協議を行いながら進め、設計を完了した。	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>新型コロナウイルス感染症は依然として収束しておらず観光需要は大きく落ち込んだままであり、令和4年度においても不透明な状況が続くと予想されますが、各種イベントについては、主催者と協議を進めながら新しい生活様式に基づいた開催を支援し、交流人口の回復につなげていきます。</p> <p>各区地域資源の観光活用については、観光パンフレットのリニューアルを区と協力して行うことで実践的な連携を進め、市全体としての観光プロモーション等の実施につなげていきます。</p> <p>新・新潟駅観光案内センターについては、昨年度の基本構想の策定により、基本設計・実施設計の準備が整ったことから、引き続き、新潟観光コンベンション協会やJRなど関係者との協議を進めながら新潟の玄関口に相応しい案内センターとなるよう取り組みを進めていきます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が、第6波、第7波と拡大する時期があり、例えば新潟まつりは、規模の縮小や開催時期の変更などの対応をせざるを得ない状況でしたが、主催者と協議を進め開催を支援しました。令和5年度は、5月に感染症法上の位置づけが「5類」へ移行する見込みであり、また、令和4年度末からクルーズ船の寄港が再開するなど国内外ともに局面が変化していることから、引き続き各種イベントの開催を支援し、交流人口の拡大につなげていきます。</p> <p>各区と連携した情報発信は、今年度に完成した観光パンフレットの活用のほか、令和6年1月に供用開始予定の新・新潟市観光案内センターを活用し、例えば、同センター内で各区の情報発信を定期・不定期で行うなど、令和5年度も実践的な連携を進め、市全体としての観光プロモーションにつなげていきます。</p> <p>新・新潟市観光案内センターは、今年度、基本・実施設計が完了したことから、引き続き、新潟観光コンベンション協会やJRなど関係者との協議を進めながら、新潟の玄関口に相応しい案内センターとなるよう整備を進めていきます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 観光推進課(025-226-2605)

年度	令和4年度		
組織名(部)	観光・国際交流部	組織名(準部・課・機関名)	観光推進課
組織の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光マインドを回復・向上させ、交流人口を拡大することで、地域経済を活性化します。		

作成日	令和4年4月1日
修正日	
評価日	令和5年3月31日

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					R4結果	補足・参考指標	目標達成状況	評価
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				
1	1	空港・港、高速交通基盤を有する優れた拠点性を活かし、広域的な交流人口の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産登録を見据えた佐渡との連携をはじめとした広域連携の活用 新潟空港の利用活性化 ウェブサイトなどの情報媒体を活用した国内外向け情報発信 	観光入込客数(万人)	1,865	1,082	1,169	令和6年までに感染症拡大前の水準に回復するよう取り組む。	1,359 (見込み)	・県観光入込客統計調査(暦年)新潟市分実績	・対R3年比(116.2%) ・対R1年比(72.8%)	達成
				延べ宿泊者数(千人泊)	2,351	1,618	1,732	令和6年までに感染症拡大前の水準に回復するよう取り組む。	2,074 (見込み)	・観光庁宿泊旅行統計調査(暦年)に基づく新潟市推計	・対R3年比(119.7%) ・対R1年比(88.2%)	達成
2		観光関連事業者の機能保持のため各種支援策を展開します。	新しい観光スタイル推進協議会を主体とした、旅行商品造成及び教育旅行誘致促進	造成旅行商品利用者数(人)	—	4,256	3,517	9,000	一般:11,859 教育:2,484	・協議会が実施する旅行会社向け支援事業における利用者数	参考:延べ宿泊者数 一般:R3 1,319、R4 12,715 教育:R3 5,331、R4 2,908	達成
3	2	観光資源の磨き上げ及び魅力の掘り起こしにより、来訪者の満足度を向上させ、更なる誘客を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 受入態勢整備補助金 観光循環バスの運行 観光ボランティアガイドの養成 新しい観光スタイル推進協議会において造成した教育体験プログラムの活用 	予約のいらないまちあるき参加者アンケートにおける満足度(%)	—	—	—	80%	98.50%	・参加者アンケートで「満足」「まあ満足」と回答した割合	参考:1/9時点実績 催行件数183件(うちガイド実施92回)、参加者95人	達成
				プログラム体験者数(人)	—	—	—	1,000	622	新しい観光スタイル推進協議会において造成した教育体験プログラム及び市内施設・関係団体によるプログラム体験者数(348人)		
4		感染症対策のため拡充した補助制度を活用し、MICEのつなぎとめ及び新たなMICE誘致に取り組みます。	・コンベンション主催者へのセールス及び助成	コンベンション主催者アンケートにおける満足度(%)	95%	75%	88%	80%	92.00%	・本市でのコンベンション開催について「満足」と回答する割合	・3/28時点有効回答50件のうち46件が「大変満足」「やや満足」と回答 3/1日時点、コンベンション開催132件、参加者64,072人	達成

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、空港・港・高速交通基盤を有する優れた拠点性を生かした広域的な誘客施策の展開や、交流人口拡大による地域経済活性化に欠かせない社会基盤である観光関連事業者の機能保持に重点的に取り組みます。</p> <p>具体的には、官民一体のプラットフォームとして設立した「新しい観光スタイル推進協議会」を主体とし、旅行商品造成や教育旅行誘致のほか、本市ならではの教育体験プログラムの活用といった事業を展開します。</p> <p>また、世界遺産登録を見据える佐渡市をはじめとした他自治体や様々な事業者等との連携により、国内外へ向けた誘客プロモーションを展開するとともに、観光ボランティアガイドの養成など受入態勢の充実を図り、来訪者の満足度を高めることで、広域的な交流人口の拡大を目指します。</p> <p>加えて、本市の充実した交通インフラやコンベンション機能等による拠点性と、拡充した補助制度をアピールすることで、より多くの会合や大会を誘致し、経済波及効果の創出につなげます。</p>	<p>「新しい観光スタイル推進協議会」の取組として、昨年度に引き続き、旅行商品造成への支援のほか、航空旅行商品への支援制度を新設しました。今年度は、特別警報の発令等による補助制度の停止もなく、指標である旅行商品利用者は目標を大きく上回る結果となりました。</p> <p>一方、教育旅行については、昨年度に造成したプログラムの体験者数を指標としたものの、今年度の行き先はすでに決定している学校も多く、目標には届きませんでした。今後は、学校側の多様なニーズに対応できるよう、プログラムのアレンジ例を示すなどPRを強化します。</p> <p>また、交流人口拡大のため、連携自治体や団体と共同で情報発信やプロモーション等、広域的な誘客に取り組んだほか、コロナ収束後を見据え受入体制づくりを行いました。特に、佐渡連携については、エリアとしてのおもてなし態勢の整備と満足感の向上を目的に、連携協定を6月30日に締結し体制を強化し、9～11月に両市で実施されたJR東日本の秋の観光キャンペーンでは、首都圏で一体的に魅力を発信し、エリアへの誘客と認知度向上に取り組めました。</p> <p>MICEに関しては、指標であるアンケート満足度は目標を達成できたものの、県外参加者が少ないことや国際会議の復活など課題もあるため、拡充した補助制度によるつなぎとめと、本市の拠点性や利便性、また食文化などの魅力のアピールにより、本市でのMICE開催意欲の向上を目指します。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-1672

年度	令和4年度		
組織名(部)	観光・国際交流部	組織名(準部・課・機関名)	国際課
組織の目的	世界の様々な都市との交流を通じ、文化や習慣、言語の異なる人々と、新潟市民との懸け橋となります。 外国籍市民が地域社会の一員として安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを行います。		

作成日	R4.4.1
修正日	
評価日	R5.4.3

No.	部区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標			R4結果	補足・参考指標
1	4	ウクライナ避難民が新潟市で安心して暮らせるようサポート体制を整備します。	・庁内体制の強化 ・ウクライナ情勢等情報収集 ・避難民への個別サポート	ウクライナ避難民等の受入体制整備				ウクライナ避難民世帯のニーズに応じたサポート体制を構築する	ウクライナ避難民世帯のニーズに応じたサポート体制を構築した		ウクライナ避難民支援業務マニュアル並びに対応記録集の作成、ウクライナ避難民対応庁内連絡会議の2回開催と随時メールでの情報共有、国や県の関係機関との緊密な連携、課内では担当の職員を配置するとともに、ウクライナ避難民支援チームを立ち上げ定期的にミーティングを開催するなど、きめ細やかな避難民支援を行った。	達成
2		姉妹・友好都市等と、オンラインを活用した交流を行います。	・姉妹・友好都市等との、オンラインや連携イベントによる交流の活性化	オンライン交流と連携イベントの実施数			18	12	4	実績は青少年オンライン交流の実施数	令和4年度はロシアのウクライナ侵攻の影響で、ロシアの3姉妹都市との交流が見送られた。また、中国のゼロコロナ政策の影響によりハルビン市とのオンライン交流も件数が伸びず、目標値には大きく及ばなかったが、韓国とのオンライン交流や、ナント市への訪問が実施できた。	一部未達成
3		外国籍市民が地域社会の一員として安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを行います。	・「やさしい日本語」の普及啓発 ・災害時における在住外国人支援	「やさしい日本語通信」の発行数と研修開催などの関連取組数			7	7	7		「やさしい日本語通信」を、国際交流員にも記事を書いてもらいながら6回発行して庁内への普及啓発を進めるとともに、県・市の国際交流協会と共催で、窓口担当職員を主なターゲットとした「やさしい日本語研修会」を開催し、30名が参加した。	達成

取組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
ウクライナ情勢等の情報収集を行いながら、避難民受入体制の整備を推進します。 新型コロナウイルス感染症については、令和4年度においても不透明な状況が続くと思われ、ワクチン接種情報ははじめ、外国籍市民に必要な情報の提供を行うとともに、収束後は速やかに交流や事業が再開できるよう、関係者・関係各都市との情報交換をはかります。 また、「やさしい日本語」の普及啓発に取り組めます。	ウクライナ侵攻の情報収集を行い世界情勢を注視しながら、関係機関や庁内各課との連携によりきめ細やかな避難民支援が実施できました。 新型コロナウイルス感染症に関して、ワクチン接種情報等の翻訳やオンラインによる交流・会議などを進めました。 やさしい日本語については、目標どおりのプランを実行し、着実に普及啓発を推進しています。 3年にわたり停止を余儀なくされていた対面型の交流が再開しつつあります。オンライン交流のノウハウも活かしながら、青少年交流をはじめ、各国との国際交流に力を入れていきます。